

「建交労とうきょう」はい
つでもみなさまからの記事
や写真を待っています。

（メール）tohonbuenkouro@sm
ile.odn.ne.jp
ホームページ
http://www.kenkouro.com/

建交労 CTG とうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所
全日本建設交通一般労働組合東京都本部
〒135-0048
江東区門前仲町1-20-3
東京建設自労会館7階
電話 03 (3820)8644(代)
fax 03 (3820)8646
編集発行人 松田 隆浩
1部15円組合費に含まれる（〒60円）

全労連 建交労11月10日～11日秋の中央行動開催

建交労は11月10日（木）全
労連や交通共闘と共に秋の中央行
動を行い、各業種部会がそれぞれ
要請行動を実施しました。衆議院
第二会館では、建交労軽貨物ユニ
オン（高橋委員長（神奈川県本部
書記長））が立教大学経済学部の
首藤若菜教授や東京法律の水口洋
介弁護士と共に「軽貨物ドライバ
ーの働き方を考えるシンポジウム」
を開催しました。建交労中央本部
角田執行委員長の挨拶で始まり、

マスコミや業界が注目する中、ア
マゾンや楽天など大手に対抗する
ための幅広い団結の重要性が確認
されました。
トラック部会は、トラック運転
者が人間らしく働けるルールの確
立と魅力あるトラック産業の実現
を求め、国土省や厚労省へ要請し、
事前に仲間に協力頂いた署名を提
出しました。2024年4月実施
の「働き方改革関連法」自動車運
転業務（年間960時間以上）の時

間外労働を可能にする法）に反対
する立場で、週15時間、月45
時間、年360時間の限度基準告
示の適用を求めました。

建交労建設6部会（ダンプ部会、
セメント生コン部会、労災職業病
部会、重機部会、建設現場部会、
建設・関連部会）は第37次大手
ゼネコン要請行動を実施しました。
A班B班に分かれ、飛鳥建設、鉄
建建設、竹中土木、安藤ハザマ、
奥村組、戸田建設、西松建設、鴻
池組に対し、事前に送付した要請
書に対する回答を求めました。公
共工事設計労務単価が10年連続
で引き上げられた事を受け、下請
け労働者への適正な労務費の支払
いや、建設現場の週休2日の実現
を求めました。また、安全・安心
なクレーン作業の実現や、生コン
の品質確保と安定供給実現に向け
た残コン戻りコンの軽減、安全・
安心なダンプ輸送を目指し過積載
根絶と12条団体の使用促進、ト
ンネルじん肺新救済法（案）の創
設のため日建連への働きかけ等を
求めました。また、ダンプ部会は
昨年7月に発生した熱海の土石流
災害に触れ、本年5月に公布され
た「盛土規制法」に基づき、建設
発生土は元請け責任で適正に処分
するよう徹底を求めています。

中央行動 11月10日～11日 建設6部会(建設産別委員会)第37次ゼネコン要請



中央本部大会議室で開催しました

雇用安定法5条・36条に
よる援助育成団体として、
東京都にシルバー人材セン
ターに準じる団体へと認定
させる運動、仕事拡大や単
価引き上げの要求前進、自
転車・生命・火災・医療・
火災水害など共済の推進、
国負担による最低基礎年金
の創設、介護保険制度の抜
本改善、75歳以上の保険
料2割負担反対など社会保
険制度を充実させ、格差と
貧困をなくし安心して暮ら
せる社会を実現する運動を強化し
ていくことが提起されました。

10月29日（土）、
東京事業団高齢者部
会第17回定期総会
を、建交労中央本部
大会議室にて開催し
ました。32名の参
加でした。宮本事務
局長による経過報告
では、高齢者事業団、
北斗企業組合、城南
クリエーションそれ
ぞれの仕事獲得と就
労確保の闘い、仕事
拡大に向けた国・自
治体への要請行動に
ついて提案がありま
した。今後の活動方
針については、建交
労東京に結集する各
事業団を、高年齢者

10.29 東京事業団高齢者部会 第17回定期総会開催
～働く高齢者の処遇改善を～東京都は援助育成団体に認定せよ～
東京事業団高齢者部
会第17回定期総会
を、建交労中央本部
大会議室にて開催し
ました。32名の参
加でした。宮本事務
局長による経過報告
では、高齢者事業団、
北斗企業組合、城南
クリエーションそれ
ぞれの仕事獲得と就
労確保の闘い、仕事
拡大に向けた国・自
治体への要請行動に
ついて提案がありま
した。今後の活動方
針については、建交
労東京に結集する各
事業団を、高年齢者
雇用安定法5条・36条に
よる援助育成団体として、
東京都にシルバー人材セン
ターに準じる団体へと認定
させる運動、仕事拡大や単
価引き上げの要求前進、自
転車・生命・火災・医療・
火災水害など共済の推進、
国負担による最低基礎年金
の創設、介護保険制度の抜
本改善、75歳以上の保険
料2割負担反対など社会保
険制度を充実させ、格差と
貧困をなくし安心して暮ら
せる社会を実現する運動を強化し
ていくことが提起されました。
質疑応答では各職場より、「公
園の改修により清掃の仕事が減っ
たが、代替えとして別の清掃の業
務の仕事が受注できるよう努力し
ている。」「現場の協力がなくて
仕事は回らない、物価高など生活
苦もあるため一時金の増額を求め
たい。」「現場を5人で回してい
るがそれぞれ責任感をもって業務
にあたっており毎日が楽しい。」「
『慢性的な人手不足となっている、
応募が来るようチラシを、ある駅
前の施設においてもらうよう調整
している。』などの発言がありま
した。その他、財政報告と予算案、
役員改選など全ての提案は全会
一致で決議され、総会は終了しまし
た。【書記長 遠藤 晃】

武力で平和はつくりえない つなごう憲法をいかす未来へ

11.3憲法集会 国会前に4200人結集

武力では平和はつくりえない つなごう憲法をいかす未来へ 11・3憲法大行動が11月3日（木・祝）14時から、国会前で4200人参加、建交労からは5名が参加しました。

当日は北朝鮮がミサイルを発射し、Jアラートが鳴る事態での集会となり、「改憲反対！」「大軍拡反対！」のプラカードが並んだ中で、総がかり行動実行委員会代表の藤本泰成さんが挨拶しました。

「岸田政権は、北朝鮮や中国の脅威を煽り、防衛費2倍化や反撃能力、敵基地攻撃能力の保有を狙っている。私たちの安全は武力では保障されない。もう二度と国のために命を失う若者つくってはいけない」と訴えました。国会

議員、弁護士、落語家、大學生等リレースピーチが行われ、まとめのあいさつでは



国会図書館前で参加しました

「大軍拡や改憲より物価高対策、コロナ対策、いのちやくらしを守る政治へ転換させよう」と世論が高まっている。たたかいを大きく広げよう」と呼びかけられました。

【常任執行委員 江部 明子】

誰もが自分らしく生きられる社会の実現のために 第8回 働く女性の東京集会

11月5日（土）、「第8回はたらく女性の東京集会」がエデュカス東京で開かれました。建交労東京女性部からは2名が参加し、会場一杯の参加者と、オンライン30余名の参加でした。オープニングでは、「笹の家小夏」さんによるジェンダー落語を聞いて心がほぐれたところ、「フィンランド人はなぜ午後4時に仕事が終わるのか」の著者でありフィンランド・ユヴァスキュラ大学大学院で修士号を取得された堀内都喜子さん

の講演を聞きました。日本でもおなじみのフィンランドの首相マリンさんは、34歳で首相になり閣僚19名中12名が女性で産休や育休を8人が取ると、その間同じ党の他の人が替わりを務め、若手にもチャンスが与えられるのとこと。男女共働きで、70年代に配偶者控除を撤廃し、法による差別の禁止、保育制度をはじめ家族全体を支える社会保障や質の高い教育、生涯を通じた学び、やり直しのできる再教育にも力をいれているそうです。貧困と格差の広がる日本とは大違いで、本当に「うらやましい」の一言でしたが、私



講演された堀内都喜子さん

ちの活動にも希望を与え、視野を広げてくれる講演でした。引き続き建交労東京女性部に結集し、働く女性の権利獲得を目指しましょう！【東京女性部委員 廣川 陽子】

11.9東京建設・関連部会 第24回定期総会開催

現場監督の完全週休2日制、建築士の適正な業務報酬実現を

11月9日（水）東京建設・関連部会は第24回定期総会をリモート併用で開催しました。全国建設・関連部会の取り組みである設計士の適正な業務報酬実現を目指す運動や、建交中央本部建設6部会大手ゼネコン交渉での現場監督の週休2日実現に向けた要請行動、国交労組や全建総連加盟組合で組織する建設首都



都本部7階会議室をメイン会場にリモート併用で開催
総会後は交流会を行いました

組合掲示板

- 12月 4日（日）13時半～東京都本部23春闘討論集会／東京トラック健保会館（半蔵門線5番出口）
- 12月26日（月）10時～西東京バス同一労働・同一賃金を求める裁判／東京地裁立川支部404号法定

※新春旗開きはコロナ禍を考慮しやむを得ず中止と致します。

圏共闘会議への結集など、コロナ禍に負けずに活動した1年となりました。また、いしずえ分会の金田正夫建築士の環境問題に対する取り組みに部会として積極的に賛同し、土壁塗りのワー

クシヨップなどに多くの仲間が参加しました。今年も部会の宣伝行動を11月30日（水）19時～中野駅前で開催します。【東京建設・関連部会 事務局長 笹原 和樹】

リニア残土処分予定地視察 建設首都圏共闘神奈川ブロック

2021年7月に発生した熱海市伊豆山地区土石流は、死者26名、行方不明者1名の甚大な被害をだしました。流れた土砂は、神奈川県から持ち込まれた残土、いわゆる違法盛土でした。土砂の量は5.5万m³、小学校の25mプール120個分に相当します。今、熱海の土石流の100倍を超える建設残土が、リニア工事で発生しています。超電導磁気浮上方式で時速505km/時で走るJR東海リニア新幹線は総工費9兆300億円、品川～名古屋間を約40分、品川～大阪間を約67分で結びま

す。2027年に開業する東京～名古屋間は86%がトンネルです。大量に発生しているリニア残土が、いったいどこに持ち込まれるのか、10月29日（土）建設首都圏共闘神奈川ブロックは、リニア残土処分予定地及び熱海土石流現場の視察調査を実施しました。「リニア新幹線を考える相模原連絡会」の方の案内で向かった先は処分予定地新戸の採石場です。近くを道志川が流れ、急勾配な土地に、約125万m³の残土を60mの高さに盛土する予定との事。民間の土地の上、土砂の搬入量は5年に1回の事後報告、年2回の現地での口頭報告のみで、搬入土砂の切身



熱海土石流現場 静岡県熱海市伊豆山地区

のチェックは無く事業者任せです。再び熱海の悲劇が繰り返されようとしています。建交労全国ダンブ部会は施主や元請けが最後まで責任を持つ法整備を求めています。